

泊食分離による宿泊業の生産性向上事業 成果報告（概要版） 1/3

事業概要

- 泊食分離による宿泊施設の負担の軽減及びおもてなし力の向上などの効果の検証、取り組みを進めるにあたっての課題の抽出及び継続した取り組みとする場合の懸念事項の整理を行い、生産性向上を目的とした泊食分離の実現可能性について調査を行う。

実施内容

- 泊食分離事業の設計
- 宿泊施設や地元飲食店に対する事前・事後調査
- 地域活性化策の検討（事例調査）
- 泊食分離に関する理解促進のためのセミナーの実施

泊食分離事業の設計

- 2025年11月、MUJI room SAKAMOTOYA内へ「宵の膳 吉野山」を期間限定オープンし、夜営業を実施。地域内外含め117組302名に対して夕食の提供を行い、泊食分離の実現可能性を調査した。



- インバウンドを含むターゲット、地元名産食材を生かしたメニュー開発を念頭に、和食にてメニューを考案できるシェフを監修に迎え、現場スタッフ（3名）を手配し、計7メニューの提供を行った。

提供メニュー

- ✓ 奈良ヤマトポーク吉野の和風カレーライス
- ✓ 奈良大和肉鶏吉野のバターチキンカレーライス
- ✓ 奈良大和肉鶏吉野の味噌から揚げ
- ✓ 奈良大和肉鶏吉野の鶏味噌漬け南蛮蕎麦うどん
- ✓ 奈良ヤマトポーク吉野の豆腐とたつぷりきのこのチゲ鍋
- ✓ 吉野の田舎あげと季節野菜の炊き合わせ吉野葛あんかけ
- ✓ シェフの気まぐれ奈良・吉野の名物5品盛合わせ
- ✓ その他ドリンクメニュー（ビール、日本酒3種、梅ジュース）

- 最終的な各メニューの平均原価率は約70%となり、収支としては支出が上回る着地となった。今後仮に地域事業者が運営を継続する場合、特に食材・備品購入費が運営可否に直結すると考えられ、原価率の高いメニューの見直しや仕入れ面での工夫が必要であることが分かった。
- 初動としては、高収益が見込まれる休日のみ、春・秋のみなど、段階的な営業拡大が理想的と考えられる。

- 期間中訪れた利用者に対してアンケート（日・英版）を実施し、180件の回答を回収、利用者側のニーズについても把握を行った。

アンケート集計結果（サマリ）

来場者属性	<ul style="list-style-type: none"> 女性、50代がボリュームゾーン、近畿圏からの来訪が大多数 地域内利用者が4割、地域外利用者が6割程度となった
利用満足度	<ul style="list-style-type: none"> 総合満足度として9割が「大変満足～満足」と回答、海外の利用者の満足度も非常に高い結果となった 全体的に地域外利用者のほうが満足度が高い傾向にあり、再来意度も高い結果となった
泊食分離に対する感想	<ul style="list-style-type: none"> 地域外利用者からは「宿泊先が食事を提供していないため助かる」、「宿泊先とは異なる食事をとることができ有難い」といった肯定的な回答が多く見受けられた

- 実証事業の実施にあたって、周知・集客のため複数のプロモーションを実施。旅ナカでの販促チラシ配布のほか、グルメサイトや各種SNS/HPへの掲載で旅マエでの周知にも取り組んだ。（全施策総PV数：31,433）

国内観光客・地域住民向け



旅ナカ



旅マエ 旅ナカ



旅マエ 旅ナカ



旅マエ 旅ナカ

インバウンド観光客向け

泊食分離による宿泊業の生産性向上事業 成果報告（概要版） 2/3

宿泊施設や地元飲食店に対する事前・事後調査

- 泊食分離の推進にあたり、地元関係者の関心度・実施ニーズについての把握を行うと共に、実証事業を通じた変化を測ることを目的に実証事業の前後でアンケート調査を実施した。※実施概要下表
- 事後調査においては地域内において影響度の高い事業者や、実証事業に関わった事業者・スタッフへのヒアリングを行うことで、泊食分離推進にあたっての生の声やアイデアを収集した。

調査手法	吉野町内の宿泊事業者、飲食事業者へのアンケート調査 ※WEB・質問票併用	
調査対象	①吉野町内の宿泊事業者 ②吉野町内の飲食事業者	
期間	事前	2025/8/29～2025/9/10
	事後	2025/12/5～2025/12/18
回収数	事前	宿泊事業者：16件（山上事業者7件、山下事業者9件） 飲食事業者：12件（山上事業者11件、山下事業者1件） 計28件
	事後	宿泊事業者：15件（山上事業者8件、山下事業者7件） 飲食事業者：10件（山上事業者9件、匿名1件） 計25件

アンケート調査結果・示唆（サマリ）

実証事業の影響

- 宿泊施設・飲食店のいずれも客数や売上が縮小したというような意見は見られず、今回の実証事業にて夕食を提供する飲食店が出現したことによる、**既存集客・売上への悪影響はほとんどなかった**ことが分かった

泊食分離に対する意向

- 事前・事後調査ともに地域経済の活性化を期待する一方で、**地域内で連携できる事業者の不足を懸念する声**が多く、特に飲食施設では自施設の参画には後ろ向きな回答が多い状況
- 上記から**テイクアウトを前提とした営業体制の設計や外部からの事業者の誘致**も選択肢の一つとして検討する必要がある
- 一方で宿泊施設については自身が担い手として泊食分離を進めることにも一定賛同を得られる状況であることが伺えた

今後求められる支援・アプローチ

- 宿泊施設に対しては**セットプラン販売や営業体制の見直しまで踏み込んだ連携の余地**があり、巻き込み強化が求められる
- 行政・DMOから支援では、**夜間におけるアクセス課題の解決を求める声**が最も多くみられた

地域活性化策の検討（事例調査）

- 他の地域の好事例を調査し、それらを紹介することで地域の機運醸成を図ることを目的に事例調査を行った。
- 調査結果からは、各事例ごとに地域特性や実情に応じた取組を展開していることが分かり、調査事例の中では相差町の取組背景や実施内容が吉野町の実情に近いことが分かった。本調査事例は今後の取組パターン検討に活用したほか、セミナー内でも共有を行った。

調査結果抜粋 ▶

エリア	三重県 鳥羽市相差町	石川県 和倉温泉	長野県 湯田中温泉
特徴	<ul style="list-style-type: none"> 町内の宿泊施設のほとんどが家族経営の民宿であり、最寄駅から車で20分とアクセス面での課題が大きい 実証事業の内容を含め、吉野町と最も状況に近い自治体として選定 	<ul style="list-style-type: none"> 旅館・飲食店各10軒以上に協力を仰ぎ、町全体として泊食分離を推進した事例として選定 観光施設が市内に点在している点も吉野町と類似 	<ul style="list-style-type: none"> ハード面の整備に注力した観光業の活性化・泊食分離の推進事例として選定 アクセスが良いため日帰り客が多い点が吉野町の課題感と一致
取組パターン	<ul style="list-style-type: none"> 既存の飲食店を活用し夜営業の店を1店舗のみ期間限定でオープン、周辺飲食店と協力し周遊を促進 駅～宿泊施設、宿泊施設～飲食店間でバスを運行 	<ul style="list-style-type: none"> 計13店舗の地域内飲食店と広域で連携し夜の周遊を促進 宿泊代金＋食事代＋タクシー代でパッケージ化して販売 	<ul style="list-style-type: none"> 空き物件を泊食分離の形態に適した宿泊・飲食施設ヘリバージョンし夜の周遊を促進 事業者は地域内の若手をメインに募集

泊食分離による宿泊業の生産性向上事業 成果報告（概要版） 3/3

セミナーの実施

- 泊食分離の先進地域として相差町DMOから講師を招き、吉野町内の関係者に対して泊食分離に関する理解促進・機運醸成を図った。
- セミナーでは実証事業の結果を共有することで地域の現状を伝え、ワークショップにて泊食分離に対する期待・懸念、推進に向けたアイデアのディスカッションを行い、地域の意見を収集することができた。



当日の様子 ▶

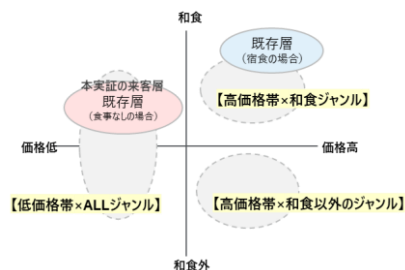
日時	2026年2月10日（火） 14:00～16:00
場所	吉野山ふるさとセンター
概要	<ul style="list-style-type: none"> ■ 実証事業結果の共有 ■ 先進事例紹介 ■ ワークショップ
参加者	町内宿泊事業者、行政・DMO等 計15名

総評

- 実証事業を通して、事業者側・観光客側ともに一定のニーズがあることが分かった。一方で、実現に向けては改善すべき点も見られ、今後、仮に吉野町で泊食分離を推進する場合、①提供内容・ターゲットの再検討、②町内全体での基盤整備、③地域事業者のさらなる理解促進が求められると想定される。

🔍 提供内容・ターゲットの再検討

- 今回の実証における来客層のニーズにはマッチしているものの、収益担保の観点で提供内容の見直しが必要である。また、持続的な運営に向けては継続的な来客が見込めるターゲットを見極めていく必要がある
- 仮に提供価格と提供ジャンルで分析を行った場合、想定されるターゲット層は例として右図のような層が想定され、既存層との競合関係や、期待できる点・懸念となる点を考慮の上、優先ターゲットの設定、マーケット規模の確認を行う必要がある



🔄 町内全体での基盤整備

- 泊食分離の推進に当たっては事業者間のみでは解決しづらい課題も多くあることが見えてきた。事例調査等を通して様々な取組パターン（右記）が見えてきたが、行政・DMO等がどこまで踏み込んだサポート・支援を行うかにより取りうる手段が異なるため、自治体としてのスタンスを明確にする必要がある

💡 地域内事業者のさらなる理解促進

- また取組パターンによって地域からあがる懸念の声も異なることが想定される。今後の理解促進に向けては取組パターンを考慮した働きかけが必要である

取組パターン（例）

宿泊施設同士での連携による泊・食の分散	行政・DMO等による支援負担 ↑ 大 ↓ 小
既存事業者との連携による商品パッケージ化	
外部からの飲食施設誘致	
周遊促進に係るアクセス手段の提供	
遊休不動産を活用した新たな場の創出	